

(様式 1)

県政調査計画書

平成28年2月18日

県議会議長 土井 りゅうすけ 殿

会派名 自由民主党神奈川県議会議員団

団長名 梅沢 裕

(署名捺印)

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) 鳴村 ただし (団員) いそもと桂太郎 国松 誠 八木 大二郎 守屋 てるひこ あらい 絹世 藤代 ゆうや
2 調査目的	現在、国策による地方創生に向けた取組が全国各地において本格化しているが、日本の中でも、とりわけ人口減少が著しい地域である九州地方において、地域の再生に向けた特色ある取組を展開している事例が数多く見受けられる。 今回その好例として、独自の先端技術により業績を伸ばしている企業や地域に根ざした特色ある農業経営を展開している企業、新幹線の回送線を利用した新駅の設置により、ユニークなまちづくりに成功している地域を視察し、もって地方創生に向けた施策など本県行政課題の解決に資する。
3 調査期間	平成28年3月28日～3月30日
4 調査地	福岡県、熊本県
5 調査項目	(1) 株式会社安川電機 産業用ロボット等メカトロニクス製品の製造を行うメーカーであり、ACサーボドライブ、インバーター、産業用ロボットの3製品の生産台数では、世界第1位のシェアを誇る。 「さがみロボット産業特区」により、ロボット産業の集積に向けた取組を進めている本県だが、先行事例を視察し、今後の施策展開の参考とする。 (2) 株式会社西部技研 九州大学工学部助手が転進して創業した大学発ベンチャー企



業である。

主力製品の一つである「有機溶剤（VOC）濃縮ローター」は、有機溶剤（VOC）無害化処理装置のランニングコストの大幅低減を可能にするものであり、5割強の世界シェアを有している。

神奈川県産業技術センターと公益財団法人神奈川科学技術アカデミーの統合により県内企業の支援に向けた新たな施策を検討している本県だが、先行事例を視察し、今後の施策展開の参考とする。

### (3) 博多南駅

山陽新幹線博多総合車両所への回送線を旅客線化して設置した新駅である。

開業当初は閑散としていたが、駅の設置に伴い住宅、マンション、商業施設が集積し、急速に都市化が進んでいる。

本県でも、長年の懸案となっている寒川町における東海道新幹線新駅の設置、相模原市におけるリニア中央新幹線駅設置といった課題があり、駅を核としたまちづくりの先行事例を視察し、今後の施策展開の参考とする。

### (4) 株式会社コッコファーム

地元養鶏農家200軒以上のネットワークを構築し、地域の農産物を直売するシステムを構築している。また、生産者と消費者を結びつける場として、物産館、レストラン、食品加工施設、イベントホール等の複合施設「たまご庵」を運営している。

本県農業の振興を図るために、食品加工、流通販売といった6次産業化の視点は不可欠であり、6次産業化に成功している先行事例を視察し、今後の施策展開の参考とする。

### (5) 株式会社果実堂

ベビーリーフの大規模有機栽培に取り組んでいる企業であり、生産量は全国1位(550t)。三井物産、カゴメ、トヨタ自動車等と資本・業務提携を実施しており、これらの企業から高度な生産ノウハウの提供を受けている。

農業の振興を図る視点として、高付加価値農産物の生産、生産システムの合理化・企業化といった視点も不可欠であり、こういった課題への取組に成功している先行事例を視察し、今後の施策展開の参考とする。

## 6 経費の概算額

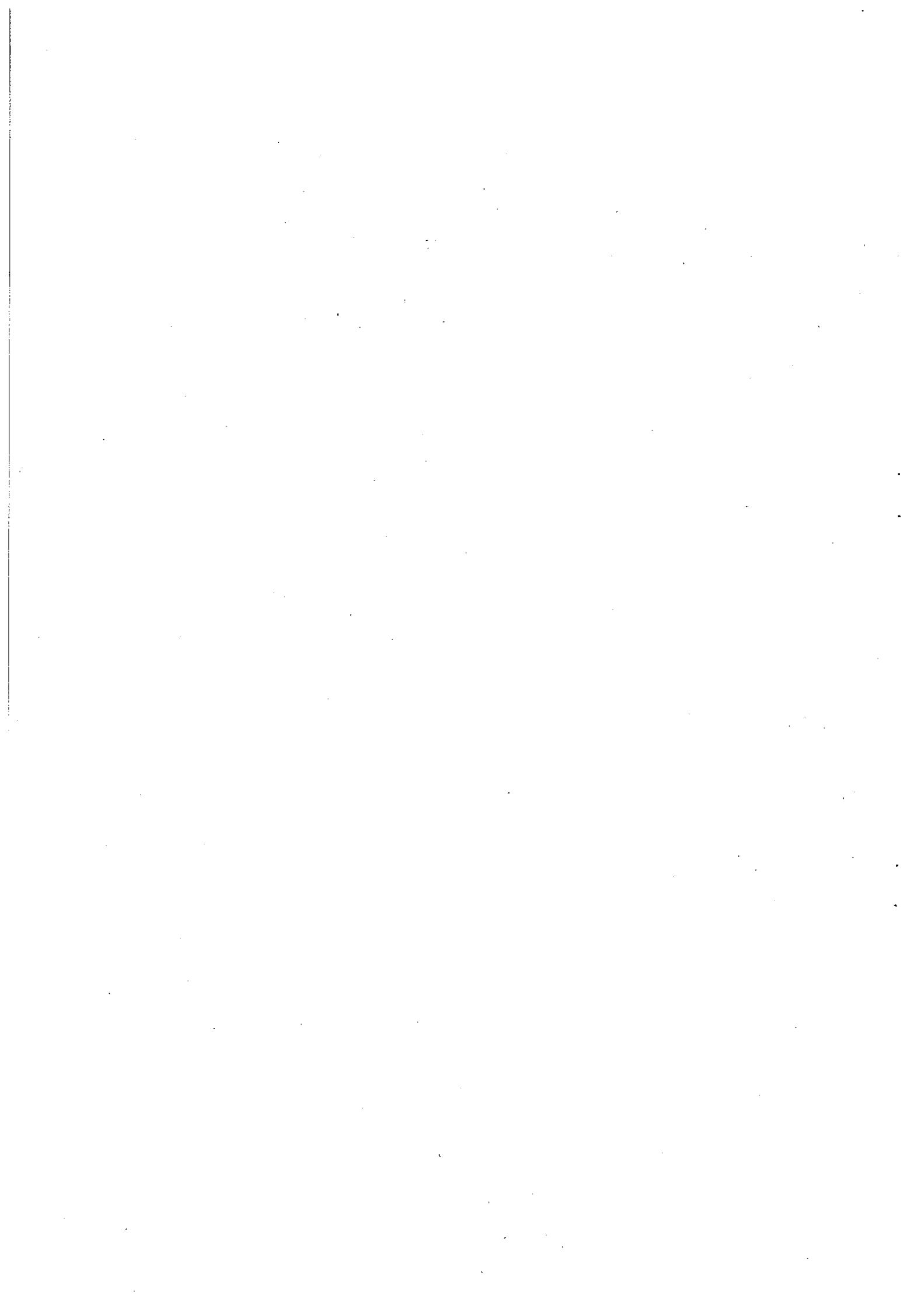
一人当たりの議員経費	139,500円
内訳 交通費	102,900円
宿泊費	33,000円
日 当	3,600円
合 計	139,500円

\*日程表を添付する。

(様式2)

## 県政調査日程表

日	月 日(曜)	調査地	現地時間	交通機関 (所要時間)	調査箇所及び調査内容
1	3/28 (月)	福岡県 北九州市 古賀市	午前 〃 午後	飛行機 (1.4H) 公共交通機関等 (1.0H) 公共交通機関等 (1.5H)	移動(羽田～北九州) 移動 ●視察1 「株式会社安川電機」(北九州市八幡西区黒崎城石2-1) ・産業用ロボット等生産施設視察 移動 (北九州市～古賀市)  ●視察2 「株式会社西部技研」(古賀市青柳3108-3) ・デシカント除湿機、VOC濃縮装置等生産施設視察  <福岡市内泊>
2	3/29 (火)	福岡市 春日市 熊本県 菊池市	午前 午前～午後 午後	公共交通機関等 (1.0H) 公共交通機関等 (2.0H)	移動(福岡市～春日市) ●視察3 「博多南駅」(春日市上白水8-166) ・駅及び周辺視察 移動(春日市～菊池市)  ●視察4 「株式会社コッコファーム」(菊池市森北1077) ・食品生産施設、直売所等視察  <熊本市内泊>
3	3/30 (水)	熊本市 益城町	午前 午後 〃	公共交通機関等 (1.0H) 公共交通機関等 (0.5H) 飛行機 (1.4H)	移動(熊本市～益城町)  ●視察5 「株式会社果実堂」(上益城郡益城町田原1155-5) ・熊本テクノリサーチパーク内) ・ベビーリーフ生産農場等視察 移動 移動(熊本～東京)



## 県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) 嶋村 ただし (団 員) いそもと桂太郎、国松 誠、八木 大二郎、 守屋 てるひこ、あらい 絹世、藤代 ゆうや
---------	--

## 1 要領2(1)の基準への適否

区分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調査経費	議員1人当たり100万円以内	議員1人当たりの経費は139,500円であり、基準を満たしている。	適
② 調査箇所	1日につき午前及び午後それぞれ1箇所以上調査実施 移動日は1箇所以上調査実施	移動日について1箇所以上、それ以外の日について午前及び午後それぞれ1箇所以上調査を実施する行程となっている。	適

## 2 調査計画に対する審査所見

区分	所見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安川電機は、産業用ロボットを製造する日本有数のメーカーであり、「さがみロボット産業特区」により、ロボット産業の集積に向けた取組を進めている本県にとって、県政課題解決の一助となる。</li> <li>・西部技研は、九州大学工学部助手が創業したベンチャー企業から成長した企業であり、神奈川県産業技術センターと公益財団法人神奈川科学技術アカデミーの統合により県内企業の支援に向けた新たな施策を検討している本県にとって、県政課題解決の一助となる。</li> <li>・本県の重要課題として、寒川町における東海道新幹線新駅の設置、相模原市におけるリニア中央新幹線の駅設置があり、駅を核としたまちづくりの先行事例として博多南駅の視察は、県政課題解決の一助となる。</li> <li>・本県農業の振興を図るために、食品加工、流通販売といった要素を加えた6次産業化の視点は不可欠であり、6次産業化に成功しているコッコファームの視察は、本県にとって、県政課題解決の一助となる。</li> <li>・農業の振興を図る視点として、高付加価値農産物の生産、生産システムの合理化・企業化といった視点も不可欠であり、こういった課題への取組に成功している果実堂の視察は、本県にとって、県政課題解決の一助となる。</li> </ul> <p>以上のことから、県政課題解決の一助となるものと認められる。</p>

区分	所見
② 調査の実施時期が時宜を得たものか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「さがみロボット産業特区」により、ロボット産業の集積に向けた取組を進めている本県において、より実効性のある施策展開を求められていることから、安川電機の先進事例を視察することは、時宜を得たものである。</li> <li>・神奈川県産業技術センターと公益財団法人神奈川科学技術アカデミーの統合により、県内企業の支援に向けた新たな施策を本年4月から展開する本県にとって、ベンチャー企業の先進事例である西部技研を視察することは、時宜を得たものである。</li> <li>・相模原市におけるリニア中央新幹線の駅設置については、これからJR東海との交渉が本格化することから、現時点でもちづくりの先進事例である博多南駅を視察しておくことは、時宜を得たものである。</li> <li>・TPP交渉が妥結した現在、畜産業の6次産業化・高度化がこれまで以上に求められており、成功事例であるコッコファームを視察することは、時宜を得たものである。</li> <li>・栽培農業においても、TPPによる外国からの安い農産物の国内流入を想定すれば、高付加価値農産物の生産、生産システムの合理化・企業化が強く求められており、ベビーリーフ栽培で成功している果実堂を視察することは、時宜を得たものである。</li> </ul>
③ 現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。	それぞれの分野について、今後の本県における施策の取組に活かしていくためには、現地に赴き現場職員から事業内容やその成果について具体、詳細に調査及び聴取しなければ調査目的が達成できないものである。
④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。	調査箇所、行程、経費等は県政調査実施要領の基準を満たしており、妥当である。